

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **家庭児童相談事業**

[0173]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和42年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>乳幼児以上の児童を持ち、問題を抱えている保護者等</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童や家庭環境の問題に関して解決が図られることにより、児童の健全育成と家庭内の不安がなくなり安心が得られる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	乳幼児以上の児童を持ち、問題を抱えている保護者数 (把握困難)	人				
対象指標2	18歳未満の児童数	人	19,634	19,152	18,457	18,457
活動指標1	相談開設日数 (年間)	日	243	244	247	246
活動指標2						
成果指標1	終結とした件数	件	263	254	291	260
成果指標2	実相談件数	件	295	291	319	290
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,849	1,799	1,814	3,636
正職員人件費 (B)		千円	9,672	9,631	8,818	8,862
総事業費 (A) + (B)		千円	11,521	11,430	10,632	12,498

費用内訳	
24年度	報酬 1,794千円、旅費 15千円、需用費 1千円、負担金・補助及び交付金 4千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。⑤39.4.22厚生省児童局長通知(相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待、親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。	事業を取り巻く環境変化	平成17年4月、児童福祉法の一部改正により児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市においては、児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

核家族・少子化による養育意識の変化、傷害事件の低年齢化、児童虐待の顕在化など、家庭及び児童をめぐる環境は年々厳しさを増す傾向にある。児童の健全な育成及び家庭生活の充実を図る上で、市の果たすべき役割は益々大きくなっており家庭児童相談事業の実施は妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

核家族化、地域の連帯感の希薄化が進み、身近な相談相手がいないう状況に拍車がかかっている。地域における身近な相談相手としての機能を果たす家庭相談事業の貢献は大である。また児童虐待に関するケース会議開催など家庭児童相談(員)の果たす役割は大きくなっている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

児童福祉法の改正により市において家庭児童相談に関するあらゆる相談を受けているため、相談件数は増加している。家庭内の問題を解決することが目的であり家族の心配事や悩み事を聞くことで、相談者の心の安定(悩み等の解決)に寄与することができるので、長期的に対応するケースが多い。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

専門職員による複雑・多岐な相談の窓口機能として、職員も含めた相談体制の整備することで一層の充実を図ることができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

非常勤相談員の報酬が主なものであり、これ以上のコスト削減は難しい。